

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	各種手当支給事務管理事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	03	01	01
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課					
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	児童扶養手当、児童育成手当及び遺児等手当の支給対象者	意図	ひとり親家庭等の生活と自立の促進を図るための手当を円滑かつ効率的に支給する。
事業内容	支給要件が一部重複するそれぞれの手当の支給対象者に対し、児童扶養手当、児童育成手当、遺児等手当を円滑かつ効率的に支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和37年児童扶養手当施行、昭和56年遺児等手当施行、昭和57年児童育成手当施行。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	児童扶養手当認定請求件数	122	110	97	件	→→	実績
②	児童育成手当申請件数	53	56	47	件	→→	実績	
③	遺児等手当申請件数	12	11	12	件	→→	実績	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 申請者等への分かりやすい説明、電算会社との状況共有によるシステム向上に努めている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		19,190,230	18,389,610	17,906,755				
事業費(b)(円)		5,117,230	5,254,110	5,000,755				
うち一般財源		5,117,230	5,254,110	5,000,755				
職員給与費(c)(円)		14,073,000	13,135,500	12,906,000				
人役・職員(人)		1.50	1.50	1.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	児童扶養手当の更新を円滑なものとするため、準備を整える。	③取組の課題	新システム導入にあたりシステムに不具合が起こる可能性もあるため非常時の対応をしっかりと行う。
②今年度(H29)に実施した取組	仕様書を整え、適切な入札及びシステム導入を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	業務効率向上のため、常に電算会社との情報連携に取り組み、早期対応の上、遺漏のないようにする。